

## 2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東  
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 剛 TEL 03-6265-6763  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第1四半期の業績 (2019年10月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,418	5.7	92	△16.1	92	△16.1	59	△21.6
2019年9月期第1四半期	1,341	10.2	110	△8.8	110	△8.6	76	△7.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	7.04	6.97
2019年9月期第1四半期	9.04	8.90

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	2,692	1,918	71.3
2019年9月期	2,688	1,973	73.4

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 1,918百万円 2019年9月期 1,973百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	13.50	13.50
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,818	3.4	272	2.4	272	2.4	188	1.3	22.19
通期	6,000	8.7	549	8.1	550	8.9	379	9.1	44.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	8,484,400株	2019年9月期	8,483,600株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	232株	2019年9月期	232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	8,483,507株	2019年9月期1Q	8,424,186株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しております。しかし、一方では国際情勢の緊張不安や海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、DX(Digital Transformation)の取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、RPA(Robotic Process Automation:業務自動化ロボット)・IoT・自動運転・AI・クラウド・エッジコンピューティング・ブロックチェーン・5G等、多様なIT投資案件への投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

その一方で、テクノロジーの進化に伴う深刻なIT技術者不足、技術者採用のみならず協力会社(パートナー企業)を含めた開発要員獲得は依然として厳しい状況にあり、受注の機会損失による収益への影響がみられております。

このような状況のもと、当社は「企業価値の向上」、「事業基盤の確立」、「ソリューション・ビジネスの拡大」、「エンドユーザー取引の拡大」、「AIビジネスの立上げ」、「ニアショア開発の立上げ」の6点を成長戦略の重点項目とし、全社一丸となり推進しております。

具体的には、当社の強みの最大化による売上拡大、生産性向上による利益率向上、売上高の50%超を占めるエンドユーザーとの直接取引による高い収益性と継続案件の確保を目指してまいりました。

技術者確保においては、引き続きパートナー企業との協力・協業体制強化、新卒採用の強化に取り組んでいる他、2019年10月にはいっそうのIT技術者不足への対応と、当社の成長戦略の達成をより確実にするため、長崎県をはじめとした九州地方の優秀なIT技術者を確保すべく、ニアショア開発拠点として「長崎開発センター」を立ち上げました。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発において、高い金融系業務知識を持った技術者の育成に努めた結果、新たな金融系案件の獲得と既存顧客との取引拡大につながり、また、前述のように要員の確保が改善したことから、前期を上回る売上となりました。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果を進め、また「組込系開発」は、将来性のある医療機器、自動車関連分野を中心に取り組みましたが、当該分野の人材の確保に苦戦し、いずれも前期を下回る売上となりました。

「ソリューション・商品等売上」は、今後の5G時代に向けいっそう重要性を増す情報セキュリティ対策をサポートする「情報セキュリティソリューション」と、AIやRPAの活用により「働き方改革」、「人手不足」を解決に導く「業務効率化ソリューション」の二つの製品群を取り揃え、取り組んでまいりました。

単なるライセンス販売にとどまらず、自社ソリューションであるNW Security Police、他社ソリューションであるWinActor、Concurでは、ソフトウェア開発の強みを活かして様々な連携機能を提供することで他社との差別化を図り、大手不動産会社や大手損害保険会社等からの受注をいただき、前期を大きく上回る売上となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,418,317千円(前年同期比5.7%増)となりました。

売上総利益においては、ソリューション・ビジネスの拡大等に伴い高付加価値案件が増えたことにより、302,725千円(前年同期比2.5%増)となりました。

営業力強化のための人員増強や優秀な技術者確保のための人件費、2019年10月の本社の移転・長崎開発センター開設に関連する費用等、今後の成長のための先行投資費用が増加したことにより、販売費及び一般管理費が209,778千円(前年同期比13.6%増)となった結果、営業利益は92,946千円(前年同期比16.1%減)、経常利益は92,961千円(前年同期比16.1%減)、四半期純利益は59,729千円(前年同期比21.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費には本社の移転及び長崎開発センター開設に伴う一時的な費用約24百万円を含んでおり、当期の業績の予測に織り込み済みであります。また、これらの一時的な費用を除いて考慮した場合、前年同期比増収増益であります。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
業務系システム開発	1,118,559	78.9	105.0
基盤構築	138,710	9.8	99.6
組込系開発	88,898	6.3	97.1
ソリューション・商品等売上	72,147	5.1	159.0
合 計	1,418,317	100.0	105.7

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

### （資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は2,692,978千円となり、前事業年度末と比較して4,596千円の増加となりました。これは主に、売掛金が36,285千円増加し、一方で、繰延税金資産が28,276千円減少したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は774,194千円となり、前事業年度末と比較して59,324千円の増加となりました。これは主に、買掛金が123,657千円増加、預り金が63,358千円増加、未払金が37,177千円増加し、一方で、賞与引当金が101,164千円減少、未払法人税等が92,710千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,918,783千円となり、前事業年度末と比較して54,727千円の減少となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が54,796千円減少したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年11月13日の「2019年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,553	1,540,793
売掛金	705,692	741,977
仕掛品	25,527	19,170
原材料	1,292	1,715
貯蔵品	—	108
前払費用	47,573	39,879
その他	2,474	2,106
貸倒引当金	△4,237	△4,454
流動資産合計	2,326,876	2,341,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,845	39,317
減価償却累計額	△10,207	△2,995
建物(純額)	637	36,321
器具及び備品	27,721	31,688
減価償却累計額	△24,721	△25,430
器具及び備品(純額)	2,999	6,258
建設仮勘定	23,005	—
有形固定資産合計	26,643	42,579
無形固定資産		
ソフトウェア	65,538	62,606
その他	148	148
無形固定資産合計	65,686	62,755
投資その他の資産		
出資金	5	5
繰延税金資産	102,246	73,970
敷金及び保証金	85,480	87,928
保険積立金	76,546	76,546
その他	4,896	7,896
投資その他の資産合計	269,174	246,346
固定資産合計	361,505	351,681
資産合計	2,688,381	2,692,978

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,839	270,496
未払金	128,124	165,302
未払法人税等	100,432	7,721
未払消費税等	47,222	83,243
前受金	1,281	1,534
預り金	40,851	104,210
賞与引当金	241,336	140,172
役員賞与引当金	8,780	1,512
流動負債合計	714,869	774,194
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	714,869	774,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,350	414,385
資本剰余金		
資本準備金	270,750	270,785
資本剰余金合計	270,750	270,785
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,287,804	1,233,008
利益剰余金合計	1,288,587	1,233,791
自己株式	△177	△177
株主資本合計	1,973,511	1,918,783
純資産合計	1,973,511	1,918,783
負債純資産合計	2,688,381	2,692,978

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,341,633	1,418,317
売上原価	1,046,169	1,115,591
売上総利益	295,463	302,725
販売費及び一般管理費	184,636	209,778
営業利益	110,826	92,946
営業外収益		
受取利息	4	4
雑収入	—	10
営業外収益合計	4	15
営業外費用		
支払利息	79	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	79	—
経常利益	110,752	92,961
特別損失		
本社移転費用	—	4,750
特別損失合計	—	4,750
税引前四半期純利益	110,752	88,211
法人税、住民税及び事業税	130	206
法人税等調整額	34,438	28,276
法人税等合計	34,568	28,482
四半期純利益	76,183	59,729



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。